

平成28年度年度計画

平成28年度各部署のPLAN

部署役職名・氏名:	教育点検システムの自己評価		
総項目数 75	年度計画の達成度に関する自己評価		
S(年度計画の達成に向け特筆すべき進捗状況である)の数 9	A(年度計画の達成に向け順調に進捗している)の数 61	B(年度計画の達成に向けやや遅れている)の数 3	C(年度計画の達成に向け大幅に遅れている)の数 2
平成28年度PLANの各項目の評価:各項目の横のスペースにS、A、B、Cのいずれかで評価	DO(実際に行った活動) 平成28年度PLANの各項目の横のスペースに実際に行った活動を記入してください。	CHECK(活動のチェック) DOより得られた成果、及び今後に残された課題(理由も含む)について記入してください。	ACTION(チェックをした結果の対応) 残された課題に対し、何らかの対応をした項目について内容を記入してください。

1. 教育に関する事項

(1) 入学志願者の確保

① 入学志願者の学力水準の維持及び志願者確保のため、中学校などを中心に、広く社会に向けてPR活動を行う。

(教務主事)
○機構本部が纏めた「入学者の学力把握状況調査」、「入学志願者確保対策取組調査」を参考にし、入学志願者確保のための取組を企画、実施する。
○元中学校校長をアドミッションアドバイザーとして登用し、入学志願者確保のための方策を検討する。
○入学者の学力水準を維持するため、適切な入試実施への取り組みを行う。特に推薦入試の方法に関する議論を行い、その方法に関する見直しを行う。
○中学校別志願者・合格者・入学者数推移を分析し、現状を教員に周知する。
○入学志願者の学力水準の維持及び志願者数確保のため、年間のPR計画を立案し、中学校などを中心に、広く社会に向けてPR活動を行う。特に中学校PTA、学習塾への広報活動を計画的に実行する
○中学校訪問地区の拡大を図り、特に山陰や県西部地域の中学校訪問を実施する。
○宇部高専、大島商船高専と合同で、下関市、山口市、岩国市で学校説明会を実施する。
○一般市民に向けた広報活動として下関市、下松市、広島市において、山口県内3高専合同説明会(高専ひろば)を開催する。

A(順調に進捗)

○入学志願者確保のための各種取組を企画、実施した(以下に示す)。
○中学校別志願者((H29年度350名、H28年度323)は昨年度より増加した。
○平成29年度の入試において、推薦入試の志願者(H29年度88名、H28年度95名)は若干減少した。
○年間のPR計画を立案しパンフレットを作り実行した。
○宇部高専、大島商船高専と合同で、下関市、山口市、岩国市で学校説明会を実施した。
○山口県内の中学校への出前授業を実施した(H28年度16回、1304人、H27年度19回、1072人)。
○4つの中学校へ本校学生を派遣してキャリア教育支援を行った。
○元中学校校長(上田氏)をアドミッションアドバイザーとして登用した。
○中学校訪問校の拡大を図った(訪問中学校数H28年度本校主催42校、中学校主催17校、H27年度本校主催32校、中学校主催23校)。
○これらの活動もあり、本校を第1希望とする志願者のレベルは高いところに維持できた。

○推薦入試の受験倍率は1.47倍(88/60)で、各学科ほぼ同じ状況であった。学力入試の受験倍率も4.77倍(286/60)であり、学力レベルは高いところで維持できた。本校を第2希望とする志願者は減少傾向にある。全体としての志願者増を目指すことが、よりレベルの高い高専を目指すことに繋がると思われるので、今後の課題としたい。
○昨年同様の第2希望の志願者が減少したことについて、検討した。山口県内の塾が発表した3学科の偏差値がいずれも県内高校を含めてトップの70と極めて高い数字であったために、本校を第2希望としている中学生があきらかたことが予想される。

○入試の上位合格者の大半が徳山高校等の公立高校普通科に進学する実態があるため、本校を第一希望の学生を増やすべく広報活動(学校PRポスターの作成)に力を入れた。

(総合企画室長)
○平成26年度から開始した学校HPの改善を継続し、報道発表を積極的に行い、地域における本校の知名度の向上に努める。
○ホームカミングディなどを継続して開催し、同窓会と連携した広報活動を行う。
○平成26年度に設置した広報活動WGを中心として、広報活動を集約し、これからの広報活動戦略を検討する。
○女子学生志願者の確保のため、平成27年度に作成した「徳山高専女子百科 Jr.」の平成28年度版を作成し、その利活用を促進する。
○本校HPIにWeb Campus(徳山高専入試特設サイト)を開設し、広く中学生への広報に努める。
○平成27年度に作成した広報用DVD「5分でわかる徳山高専」を活用し、広く地域社会に対する広報に努める。また各学科ごとの広報用DVDを作成する。
○FacebookなどのSNSを活用した情報発信を検討し、その利用を開始する。

A(順調に進捗)

(総合企画室長)
○学校HPの改善を継続し、AP事業やグローバル高専事業などを発信し地域における本校の知名度の向上に努めた。
○ホームカミングディを継続して開催し、同窓会と連携した広報活動を行った。
○広報活動WGを中心として、広報活動を集約し、これからの広報活動戦略を検討した。
○女子学生志願者の確保のため、平成27年度に作成した「徳山高専女子百科 Jr.」の利活用促進に努めた。
○本校HPIにWeb Campus(徳山高専入試特設サイト)を開設し、広く中学生への広報に努めた。
○広報用DVD「5分でわかる徳山高専」を活用し、広く地域社会に対する広報に努めた。
○本校公式Facebookや国際交流facebookページを開設しSNSを活用した情報発信を積極的に開始した。

○学校HPIはさらに改善が必要である。
○同窓会とより強く連携した広報活動を行う必要がある。
○広報活動WGを中心として、これからの広報活動戦略を検討する必要がある。
○平成29年度版「徳山高専女子百科 Jr.」作成の準備が必要である。
○各学科ごとの広報用DVDを作成する必要がある。
○InstagramなどのSNSの活用した情報発信を検討する必要がある。

(総合企画室長)
○グローバル高専事業やAP事業成果発信のため学校HP全体の改善を計画している。
○「イマドキ高専ガールズ」を学校HPIに掲載した。

② 入学説明会、オープンキャンパス、学校説明会等を開催する。また、広報で女子学生の活動をPRし、女子学生志願者の確保に努める。

(教務主事)
○本校における入学説明会、オープンキャンパス、公開講座等の取り組みに関して調査・分析を行い、他高専と情報を共有する。
○広報活動で女子学生を積極的に活用し、女子学生の活躍をアピールする。

A(順調に進捗)

○第1回オープンキャンパスを夏休みにして、中学生が本校に訪れやすい日程にすることで参加者数を増やした(第1回:H28年度520人、H27年度465人、第2回H28年度226人、H27年度282人)。
○オープンキャンパスにおいて女子学生を積極的に活用した。
○女子学生受験者数(H29年度71名、H28年度74名)は昨年に比べて僅かに減少した。
○女子学生入学者数(H29年度34名、H28年度25名)は昨年に比べて大幅に増えた。

○第1回オープンキャンパスを夏休み(8月18日)にした結果参加者数は増加し、過去最高人数だった(第1回:H28年度520人、H27年度465人)。

○オープンキャンパスだけでなく入試説明会、公開講座などへの女子学生の活用を検討したい。

	<p>(総合企画室長) ○平成27年度に作成した「徳山高専女子百科Jr.」の利活用状況等を調査し、その結果を踏まえ、コンテンツを見直し平成28年度版を作成する。(総合企画室長) ○統一パンフレット『「キラキラ高専女子」になろう』を利活用し、女子志願者の確保に努める。</p>	<p>(総合企画室長) ○統一パンフレット『「キラキラ高専女子」になろう』を利活用し、女子志願者の確保に努めた。</p>	<p>(総合企画室長) ○平成27年度に作成した「徳山高専女子百科Jr.」の利活用状況等を調査し、その結果を踏まえ、コンテンツを見直し平成29年度版のコンテンツを見直す必要がある。</p>	<p>(総合企画室長) ○統一パンフレット『「キラキラ高専女子」になろう』を学校HPにアップした。</p>
③広報を活用し、学生、保護者、卒業生等に情報発信を行い、連携強化を促進する。	<p>(総合企画室長) ○平成28年度版の「保護者だより」、「徳山高専ガイド」、「学校要覧」等の広報パンフレットを作成し、その利活用を促進する。 ○FacebookなどのSNSを活用した情報発信を検討し、その利用を開始する。</p>	<p>(総合企画室長) ○平成28年度版の「保護者だより」、「徳山高専ガイド」、「学校要覧」等の広報パンフレットを作成し、その利活用を促進した。 ○本校公式Facebookや国際交流facebookページを開設し、SNSを活用した情報発信を積極的に開始した。</p>	<p>(総合企画室長) ○平成28年度版の「保護者だより」、「徳山高専ガイド」、「学校要覧」等の広報パンフレットを作成し、その利活用を促進したが、作成時期が問題となった。 ○本校公式Facebookや国際交流facebookページを開設し、SNSを活用した情報発信を積極的に開始したが、アクセス数が多く、よりコンテンツを提供する必要がある。</p>	<p>(総合企画室長) ○平成29年度版の「保護者だより」、「徳山高専ガイド」、「学校要覧」等の広報パンフレット作成スケジュールを変更した。 ○本校公式Facebookや国際交流facebookページを開設し、SNSを活用した情報発信を積極的に開始したが、アクセス数が多く、よりコンテンツを提供する必要がある。</p>
④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう、中学校教育の内容を十分に踏まえたうえで良質な試験問題を作成し、なおかつ正確で公正な試験を実施する。	<p>(教務主事) ○アドミッションポリシーにふさわしい入学者を選抜するため、適切な入試実施への取り組みを行う。特に推薦入試の方法に関して中学校における教育内容を確認した上で、議論を行い、適切な推薦入試を行う。 ○平成28年度マークシート方式による入学選抜統一学力検査における反省点を踏まえ、次年度に向けて見直し可能な事項等を検討し、実施方法の改善をする。 ○正確・公正に入試業務を行う。</p>	<p>○本校のアドミッションポリシーに沿った学生を適確に選抜するよう推薦入試と学力入試を実施した。 ○中学校の教育内容を確認した上で、適切な推薦入試を行った。 ○推薦入試の評価方法について、一般面接の評価シートと作文の評価シートを改善を行って、より明確に評価できるようにした。 ○平成28年度入試から、各検査室において監督者2名に加え、補助者を1名配置し、主任監督者は受験生への注意事項等の説明に専念し、他の2名での配布回収等を行い、平成29年度入試の準備を周到に行った。 ○マークシート方式の入試をミスなく行うことが出来た。 ○解答用紙回収の際に受験番号未記入の者が多数出て対応に手間取った。 ○正確公正に入試業務を行った。</p>	<p>○マークシート方式の入試により、採点業務が大幅に省力化できた。 ○解答用紙に受験番号の記入忘れが多数あり、解答終了後回収前に本人に記入させる体制に問題があった。</p>	<p>○来年度は、解答用紙への受験番号記入の方法を掲示するなどして、記入ミスを減らす対策を施し、解答終了後に直ちに回収できる方法を検討したい。</p>
⑤ 学力水準の維持及び女子学生等の受入れを推進するための取組及び志願者確保のための取組を行う。	<p>(教務主事) ○女子学生の受け入れを推進するため、入試志願者状況を分析し、女子学生志願者確保のための取り組みを改善する。</p>	<p>○学力水準の維持に関して、本校を第一志望とする受験者の確保のために広報活動(ポスターの作成)を行った。 ○女子学生志願者確保のために、特に意識して取り組みは行っていないが、オープンキャンパスの企画で女子学生が積極的に説明等を行ってくれた。</p>	<p>○新入学生の女子数(H29年度34名、H28年度25名)は、過去5年で最高になった。</p>	<p>○入学案内のポスターなどに女子学生の活躍する姿を掲載する。</p>
	<p>(事務部施設係) ○女子学生の修学環境の改善のため、女子寮、女子トイレ、女子更衣室等の整備を推進する。</p>	<p>○平成29年度概算要求で高城寮改修を要求した。 ○階段手すりの目隠し工事を行った。</p>	<p>○事業評価結果がBで、要求内容の見直しが必要である。</p>	<p>○平成30年度要求に向けて内容の見直しを行っている。</p>
(2)教育課程の編成等 ①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、学科再編等を検討する。	<p>(教務主事) ○第3期高度化改革検討WGで検討された本校の改組再編(学科の新設、再編、コース制)を踏まえ、今後の改組再編に関する検討を継続して実施する。</p>	<p>○第4期高度化改革検討WGで本校の改組再編(学科の新設、再編、コース制)を検討した。 ○周南コンビナート地域の企業を訪問し、本校に対する期待や要望を伺った。 ○顧問会議を招聘し、意見を伺った。 ○山口県産業戦略部と連携して周南コンビナートを支える人材育成について検討した。 ○今後、学科増に代わる改組再編の仕組みを検討することになった。</p>	<p>○企業訪問の結果、化学に関する教育を何らかの形で実施することが課題となった。</p>	<p>○第4期高度化改革検討WGでの検討を継続する。</p>
	<p>(総合企画室長) ○平成27年度「教育改革推進本部プロジェクト:山口県の産業戦略を支える技術者教育システムの検討」による調査結果を踏まえ、地元周南市、周南コンビナート地域の企業、山口県産業戦略部と連携して周南コンビナートを支える人材育成について、教務主事を中心として検討する。 ○顧問会議を招聘し、本校の教育における高度化に対する意見を伺う。 ○グローバル人材を育成するため、海外協定校との学生交流を促進し、またその為のカリキュラムの改正を教務主事に提案する。</p>	<p>(総合企画室長) ○平成27年度「教育改革推進本部プロジェクト:山口県の産業戦略を支える技術者教育システムの検討」による調査結果を踏まえ、地元周南市、周南コンビナート地域の企業、山口県産業戦略部と連携して周南コンビナートを支える人材育成について、教務主事を中心として検討した。 ○顧問会議を招聘し、本校の教育における高度化に対する意見を伺った。 ○グローバル人材を育成するため、海外協定校との学生交流を促進し、またその為のカリキュラムの改正を教務主事に提案した。</p>	<p>(総合企画室長) ○本校の高度化について「高度化改革WG」を中心に議論したが、学修単位導入、学事歴変更に関しては結論が得られておらず、様々な改革に支障をきたしている。</p>	<p>(総合企画室長) ○学修単位導入、学事歴変更に関しては結論が得られておらず、様々な改革に支障をきたしており、教務主事を中心として対応を要請している。</p>

<p>①-2 社会・産業・地域ニーズ等の把握し、人材育成のための教育改革の検討をする。</p>	<p>(総合企画室長) ○平成27年度「教育改革推進本部プロジェクト:山口県の産業戦略を支える技術者教育システムの検討」による調査結果をさらに分析し、その結果を踏まえ、地元周南市、周南コンビナート地域の企業、山口県産業戦略部と連携して山口県の産業戦略を支える人材育成のための教育改革について検討する。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p> <p>(総合企画室長) ○平成27年度「教育改革推進本部プロジェクト:山口県の産業戦略を支える技術者教育システムの検討」による調査結果をさらに分析し、その結果を踏まえ、地元周南市、周南コンビナート地域の企業、山口県産業戦略部と連携して山口県の産業戦略を支える人材育成のための教育改革について検討した。</p>	<p>(総合企画室長) ○平成27年度「教育改革推進本部プロジェクト:山口県の産業戦略を支える技術者教育システムの検討」による調査結果を反映して、大学教育再生加速プログラム(AP)に応募し採択された。</p> <p>(総合企画室長) ○大学教育再生加速プログラム(AP)に応募し採択され、肅々とプログラムを進行中である。ただ学修単位導入や学事歴改正の議論は進んでおらず教務主事を中心として早急に検討することを要請したい。</p>
<p>② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するため「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果の公表について検討を行う。 英語については、TOEIC 受検を活用促進し英語力の向上に努める。「学習到達度試験」のCBT型移行について検討する。</p>	<p>(一般科目主任) ○「数学」、「物理」に関しては「学習到達度試験」を実施する。TOEICやGTECの一斉試験などを実施し、英語力の向上に努める。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討する。 ○学習到達度試験の結果を分析し、その結果の公表について検討する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○「数学」、「物理」に関しては「学習到達度試験」を実施した。TOEICやGTECの一斉試験などを実施し、英語力の向上に努めた。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討し、数学のトライアルを実施した。 ○学習到達度試験の結果を分析し、その結果の公表について検討した。</p> <p>○TOEICやGTECの一斉試験などを実施し、英語力の向上に努めているが、今後参加者数の増加を促す必要がある。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討し、数学のトライアルを実施したが、機器のトラブルが発生した。今後の周辺機器の精度を高める必要が求められる。 ○学習到達度試験の結果を分析し、その結果の公表についてさらなる検討が必要である。</p>	<p>○TOEICやGTECの参加者数の増加を促すために全校集会、教室掲示、授業での意識づけを実施している。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討し、教務主事室に改善の要求を求めている。 ○学習到達度試験の結果を分析し、授業に活用している。</p>
<p>③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。</p>	<p>(一般科目主任) ○学力や教育スキル向上のための資料として、学習到達度試験結果を活用するよう努める。 ○TOEIC受験を促進し、スコア等のデータを英語教育の改善に活用する。 ○中国地区英語弁論大会および英語プレゼンテーションコンテスト出場者への支援・指導を行う。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討を行う。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○学力や教育スキル向上のための資料として、学習到達度試験結果を活用するよう努めた。 ○TOEIC受験を促進し、スコア等のデータを英語教育の改善に活用した。 ○中国地区英語弁論大会および英語プレゼンテーションコンテスト出場者への支援・指導を行い、3名が入賞した。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討を行うための数学のトライアルを実施した。</p> <p>○学習到達度試験結果を活用するための授業時間の確保が課題である。(90分授業による授業時間の減少) ○TOEIC受験を促進し、スコア等のデータを英語教育の改善に活用したが、2技能の重点指導が必要である。 ○中国地区英語弁論大会および英語プレゼンテーションコンテスト出場者への外国語指導助教員の支援・指導の活用が必要である。 ○「学習到達度試験」のCBT化について検討を行うための数学のトライアルに関して、機構本部からの年度計画の説明が不十分であった。</p>	<p>○授業外の補習を実施している。 ○強化対策としてウィークポイントを重視した授業を実施している。 ○中国地区英語弁論大会への外国語指導助教員の支援・指導を一部受けるが、年間指導の制度はできていない。 ○「学習到達度試験」のCBT化に関する計画・実施情報の周知を依頼した。</p>
<p>④ 全国的な競技会やコンテストに積極的に参加し、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する。</p>	<p>(教務主事) ○学生による授業アンケートを実施し、これを教員にフィードバックし、授業改善に活用する。 ○全教員が授業アンケート結果を含む「年間職務の自己評価」を実施し、自己評価WGがその内容をレビューし、その結果を校長・副校長に提示する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○全学生による授業アンケートを実施し、教員の授業改善に活用した。 ○全教員が授業アンケート結果を含む「年間職務の自己評価」を実施した。</p> <p>○授業アンケートの担当が来年度から教育改善IR室の管轄になった。</p>	<p>○今後も学生の意見を取り入れる等して、継続的に授業アンケートや授業改善の仕組みを改善して行く。</p>
<p>④ 全国的な競技会やコンテストに積極的に参加し、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する。</p>	<p>(学生主事) ○ロボコン委員会、メカトロシステム部を中心に、全国高等専門学校ロボットコンテストに参加する。 ○ニューメディア部を中心に、全国高等専門学校プログラミングコンテストに参加する。 ○デザイン研究部を中心に、全国高等専門学校デザインコンテストに参加する。 ○英語に親しむ同好会を中心に、全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテストに参加する。 ○高専体育大会や高体連主催の大会、高野連主催の大会は、対応する部活動が中心となって積極的に各大会に参加する。 ○高野連の夏の甲子園予選会は、有志を募って応援団を結成し、大会参加学生の応援を積極的に行うとともに、学校を挙げて応援活動を行う。</p>	<p>S(特筆すべき進捗状況)</p> <p>○ロボコン委員会、メカトロシステム部を中心に、全国高等専門学校ロボットコンテストに参加した。 ○ニューメディア部を中心に、全国高等専門学校プログラミングコンテストに参加した。 ○デザイン研究部を中心に、全国高等専門学校デザインコンテストに参加した。 ○英語に親しむ同好会を中心に、中国地区高等専門学校英語弁論大会に参加した。 ○高専体育大会や高体連主催の大会、高野連主催の大会に、対応する部活動が中心になって積極的に参加した。 ○甲子園予選会では、有志を募って応援団を結成し、学校を挙げて応援活動を行った。</p> <p>○各種大会、競技会、コンテストに積極的に参加し、以下の成績を挙げた。 【中国地区高専ロボットコンテスト】10/11 徳山高専A(アイデア賞・特別賞(田中貴金属グループ)・全国大会出場) 徳山高専B(デザイン賞・特別賞(本田技研工業株式会社)) 【全国高専ロボットコンテスト】11/20 2回戦敗退 【全国高専プログラミングコンテスト】10/8-10/9 課題部門 敢闘賞 【全国デザインコンテスト】12/17-12/18 構造デザイン部門「結実」優秀賞、「透々織」企業賞(日刊建設工業新聞社賞) 【中国地区高専英語弁論大会】11/12 暗唱部門2位、3位、次ボニー部門3位 【中国地区高専体育大会】7/1-7/3 ・団体競技※全国大会出場関連 陸上(優勝)、ソフトテニス(優勝)、テニス(優勝)、バドミントン男子(優勝)、バドミントン女子(優勝)、バレーボール(2位)、卓球男子(2位) ・個人競技※全国大会出場関連 陸上(3種目)、ソフトテニス(男子個人)、卓球(2種目)、柔道1階級、バドミントン(4種目)、水泳(3種目)、テニス(4種目) 【全国高専大会】8/17-9/4 ・団体競技 バレーボール(優勝) 【全国高等学校総合体育大会】8/1 陸上競技走高跳に1名出場 【全国高等学校柔道選手権大会山口県大会】1/28-1/29 男子73kg級優勝、全国大会へ出場 【全国高校野球選手権山口県予選大会】7/15-7/28 1回戦 徳山高専8-1山口須佐 2回戦 徳山高専0-7岩国 本大会開催にあたり、学生から応援団長およびチアリーダーを募り応援団を結成し、1回戦は応援団に加えて3年生を中心し約180名で応援を行った。2回戦については試合日が前期期末試験の試験週間(試験期間1週間前)から前日までに入っていたため、応援団長とチアリーダーおよび数名の学生で応援を行った。</p>	<p>○継続的に各活動の支援・応援をしていく。</p>

⑤ ボランティア活動や合宿研修などの体験活動を実施する。

(学生主事)
 ○学生会を中心とした地域(平原地区)の清掃ボランティア活動に積極的に参加する。
 ○ごみの分別の啓蒙活動、ごみリサイクルステーションの適正な運用、ペットボトルのキャップを回収して再資源化する「エコキャップ運動」の実施、校内電力の省電力化啓蒙活動を学生会を中心に行う。
 ○4月に1年生対象の新入生合宿研修、5月にIE2対象の合宿研修を実施する。

S(特筆すべき進捗状況)

○5月に平原地区において、寿会と大学と共同の清掃活動に学生会から52名が参加した。また、12月にも寿会と合同で平原地区の清掃を行った。本校からは学生会メンバーを中心とした21名が参加した。さらに、9月には久米地区敬老会のボランティアに12名が参加し、会場設営や交通整理などを行った。
 ○昨年度に引き続き、環境リサイクル問題を「全学生・全教職員で共有すべき問題」と位置付けた。リサイクルゴミを一元的に管理する「リサイクルステーション」を活用し、風紀局・環境委員のチェックにて分別ができていないと判断されたゴミ袋は返却ゴミとして別置き、該当部署(クラス・クラブ・研究室等)に連絡の上、再分別させた。また、一度も返却ゴミを出さなかったクラスに「環境リサイクル表彰」を行うことでリサイクルに対する意識を高めた。
 ○予定通り合宿研修が実施された。新入生合宿研修では徳地アドベンチャー教育プログラム(TAP)も取り入れた。

○多くの学生が積極的に平原地区の清掃に参加し、地域住民・学生が行き来する道路の清掃を行い、地域の美化に貢献した。また、地域の方々と共に清掃することによって親睦を深め、有意義な作業となった。さらに、久米地区敬老会にも多くの学生が積極的に参加した。学生達も多くのことを学んだようである。
 ○リサイクルステーションが順調に活用された。返却ゴミがゼロになるときも多くあり、学生会の呼びかけより返却ゴミは少なくなっていると考え、ただし、多くの返却ゴミがあるときもある。僅かではあるが、無記名ゴミもあった。
 ○合宿研修では同級生や上級生(指導学生)との親睦を図る良い機会となった。指導学生はさまざまな場面で重要な役割を果たしてくれた。新入生合宿研修で新たに取入れたプログラム(TAP)では、コミュニケーション力や問題解決力などを育むことができた。

○次年度に向けて学生会内でボランティア関係の引継ぎがなされた。学生会では、新たなボランティア活動についても検討もなされている。
 ○引き続き、ゴミの分別を徹底させるとともに搬出元の記名も徹底させることにした。返却ゴミ・無記名ゴミの根絶を目指す。
 ○TAPを導入して2年目になるが、いずれの年でもTAPが有効であると判断したため、今後の新入生合宿研修でもTAPを実施する。来年度も15名程度の上級生に指導学生として参加してもらおうことにした。

(3) 優れた教員の確保

① 多様な背景を持つ教員の採用を促進する。

(人事委員会)
 ○多様な背景を持つ教員の採用を促進する。
 ○人事委員会において教員の人事にかかわる事項等の審議を行う。
 ○多様な背景を持つ教員組織とするため、引き続き公募制を導入し、教授及び准教授については、採用された高専以外の高専や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。
 ○教育改革推進本部FD等企画部門において策定される「教員の採用に関するガイドライン」(仮称)を視野に、人事委員会を中心に本校における本ガイドラインのカスタマイズを検討する。

A(順調に進捗)

○グローバル高専事業やAP事業の獲得により、多様な背景を持つ教員を採用した。
 ○人事委員会において、教員の人事に関わる事項等の審議を行った。
 ○民間企業が在職者1名を、次年度の教授採用内定者として選定した。
 ○教員の採用に関するガイドラインについては、まだ示されていない状況である。

○グローバル高専事業やAP事業の獲得により、多様な背景を持つ教員を採用した。
 ○人事委員会において、教員の人事に関わる事項等の審議を行った。
 ○民間企業が在職者2名、大学の非常勤研究員1名を次年度の教授採用内定者として選定した。
 ○教員の採用に関するガイドラインについては、まだ示されていない状況である。

○今後も、多様な背景を持つ教員の採用に努める。
 ○今後、教員の採用に関するガイドラインが示されれば、人事委員会で検討を行う。

② 「高専・両技科大間教員交流制度」の活用について検討する。

(人事委員会)
 ○「高専・両技科大間教員交流制度」の活用について検討する。
 ○本年度1名の教員を長岡技術科学大学へ派遣する。

A(順調に進捗)

○長岡技術科学大学へ教員1名を派遣した。
 ○次年度へ向けての交流制度の活用を検討したが、該当者がいなかった。

○長岡技術科学大学へ教員1名を派遣した。
 ○次年度以降の交流制度の活用については、各学科の教員配置状況も考慮し人事委員会で検討が必要。

○交流制度の活用については、人事委員会で検討予定。

③ 優れた教育能力を有する教員の採用を促進する。

(人事委員会)
 ○優れた教育能力を有する教員の採用を促進する。

A(順調に進捗)

○博士の学位を持つ教員の採用を行った。
 ○グローバル高専事業やAP事業の獲得により、優れた教育能力を持つ教員を採用した。

○来年度採用予定の教員は博士の学位を有する者1名、技術士の資格を有する者2名で、高度な知識や実務能力を有する教員が補充できた。
 ○グローバル高専事業で3名(うち外国人2名)、AP事業で2名採用し、教育方法の改善に向けた教員体制が整備できた。

○今後も同様に取り組む。

④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進する。

(人事委員会)
 ○女性教員の積極的な採用・登用を促進する。
 ○男女共同参画委員会において女性の働きやすい職場環境のあり方などについて検討していく。

A(順調に進捗)

○博士の学位を持つ女性教員の採用を行った。
 ○男女共同参画推進委員会を3回開催するとともに、男女共同参画WGを開催し、提言を受け入れ、自治体の補助金を利用したベビーベッドの設置等を行った。

○女性教員の採用については公募要領に必ず特記する等、最大限の努力をしているが適任者に恵まれない状況であり、継続した取り組みが必要である。

○女性教員の採用については、今後も同様に取り組むこととし、上位職への登用については人事委員会で引き続き検討を行う。

(事務部施設係)
 ○女性教員の採用を促進するため、女性の働きやすい職場環境の在り方について男女共同参画委員会で審議し、女性教職員の就業環境改善のための方策と実施について検討する。
 ○新規教員採用の公募に際し、教育研究業績等の評価が同等の場合には女性教員の採用を優先する。
 ○教員が仕事と生活の両立を図ることを支援するため、高専間の人事交流の一環として、育児・介護等のライフイベントが生じ、配偶者等と同居等するため転居することが必要となった教員を対象とする同居支援プログラムを推進する。
 ○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(H28.3策定)に定める各種取組の目標1「仕事と子育てを両立できる環境整備のため、教職員の意識改革を推進する」の活動を推進する。

A(順調に進捗)

○男女共同参画推進委員会を計3回実施した。また、男女共同参画WGを発足し、女性男性問わず、教職員誰もが働きやすい職場環境の在り方について検討した。環境改善の具体的方策として、学生課前の階段手すりに目隠しを設置、イベント等への外部来校者の利用にも配慮し、ベビーチェア・ベビーベッドを設置し、周南市「赤ちゃんの駅」の登録を行った。
 ○新規教員採用の公募については、全ての公募要領に同等の評価の場合は女性を優先する旨を明記した。
 ○同居支援プログラムを学内に広く周知した。また、来年度、大島商船高専から1名の同居支援プログラムによる受入れを実施することとなった。
 ○意識改革として、ワーク・ライフ・バランス推進講義、イクボス宣言を実施した。

○男女共同参画推進委員会の実施により、管理職が男女共同に関する意識を醸造することができた。
 ○WGを実施したことにより、育児・介護等に直面している教職員の要望をくみ取ることが出来、具体的方策を着実に実施することができた。
 ○課題としては、教職員のみならず女子学生に対しても具体的な方策を検討する必要がある。

○今後、女性教職員及び女子学生からの意見をくみ取るため方策(意見箱等の設置等)について検討する予定。

⑤ 教員の能力向上を目的とした教員研修(ファカルティ・ディベロップメント)を推進する。	(教務主事) ○教員の能力向上を目的とした教員研修(ファカルティ・ディベロップメント)を推進する。	B(やや遅れている)	○教員の能力向上を目的とした教員研修(ファカルティ・ディベロップメント)を実施した。	○FDへの教員の参加数がやや少なかった。開催日が、年度末に集中したためと思われる。	○FDについては、年間実施計画を作り教員の参加しやすい状況を作る。
	(総合企画室長) ○教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、計画的に企画・開催する。 ○ティーチング・ポートフォリオ(TP)WSに参加し、教員のTP作成を促進する。	S(特筆すべき進捗状況)	(総合企画室長) ○教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、計画的に企画・開催した。 ○ティーチング・ポートフォリオ(TP)WSに参加し、教員のTP作成を促進した。	(総合企画室長) ○大学教育再生加速プログラム(AP)事業に採択され、予定した研修等を積極的に開催した。 ○教員の能力向上を目的とした各種研修会への教職員の参加率向上が課題である。	(総合企画室長) ○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進するため、平成29年度は年当初にFD活動年度計画を策定する。
⑥ 教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	(事務部総務課) ○教員顕彰制度の導入を検討する。 ○教員顕彰推薦について、教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員を推薦できる制度設計を引き続き検討する。	A(順調に進捗)	○教員顕彰について、形骸化していた学生による投票をより学生が答えやすいように、担当が個人を把握できないよう配慮した。	○教員顕彰制度の指標がより標準化されたため、審査の際の参考となった。 ○教員の自己評価をどのように教員顕彰の具体的な指標にするかが課題である。	○教員の教育研究活動や生活指導などにおける功績情報の収集・評価する方法と、その結果をどのように教員顕彰制度に活用するかについて引き続き検討する。
⑦ 教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	(教務主事) ○教員の国際学会への参加を促進させる。	A(順調に進捗)	○教員の国際学会への参加回数は、平成28年度18件(12名)、平成27年度17件(10名)であった。	○海外で発表する件数は増えているが、特定の教員が複数回行っている傾向がある。	○全く国際学会へ参加していない教員をなくしていくことを課題としたい。
	(総合企画室長) ○FDの一環として、教員1名を内地研究員として派遣する。 ○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進する。	A(順調に進捗)	(総合企画室長) ○FDの一環として、教員1名を長岡技術科学大学に派遣した。 ○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進した。	(総合企画室長) ○国内外の大学等における研究・研修への参加者数の増加が課題である。	(総合企画室長) ○国内外の大学等における研究・研修への参加を推進するため、平成29年度は年当初にFD活動年度計画を策定する。
(4)教育の質の向上及び改善					
①-1モデルコアカリキュラムの導入、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進する。	(教務主事) ○モデルコアカリキュラムの実践推進校として、その導入と課題の洗い出しを行う。 ○e-ポートフォリオ(教員キャリアサポートプログラム)導入を検討する。	A(順調に進捗)	○モデルコアカリキュラムの導入については、Webシラバスの導入に伴って実現するべく準備を進めた。 ○12月20日にルーブリック・ワークショップを機構の担当者を招いて行った。 ○e-ポートフォリオの導入に関してはBlackBoardやOffice365の一層の活用を促した。	○ワークショップを行ったが、参加者数がやや少なかった。	○ワークショップ参加者から他の者への展開が重要と考えている。
①-2WEBシラバス、学生ポートフォリオ等各種システムとのデータ連携を行う。	(教務主事) ○WEBシラバス導入の準備を行う。	A(順調に進捗)	○11月16日Webシラバス研修を機構の担当者を招いて行った。	○教務係でWebシラバス入力フレームづくりまでは行ったが、実際の入力はまだである。	○教務主事室を中心にWebシラバス入力マニュアルを作成し平成29年度中に入力を済ませる。
② JABEE認定プログラムの継続認定審査を受審し、教育の質の向上に努める。	(専攻科長) ○JABEE認定プログラムの運用を行い教育の質の向上に努める。 ○在学中の資格取得状況について調査する。	A(順調に進捗)	○JABEE認定プログラムの運用を行い質の向上に努めた。 ○学年末に学生アンケートを行い、資格等の取得状況を調査した。	○専攻科修了生全員がJABEEプログラムを修了した。 ○アンケートから専攻科生一人平均1.5以上の専門の資格を取得していることが分かった。また、学会賞などの受賞が年間10件程度あることも分かった。	○総合実験、総合演習の内容改善について各担当で検討がされている。 ○アンケート結果をフィードバックし、学生のさらなる意欲向上に結びつけた。
③ サマースクールや国内留学等の学生の交流活動を促進する。	(教務主事) ○サマースクールや国内留学などの学生の交流活動を促進する。	B(やや遅れている)	○学生のサマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を応援したかったが、あまり成果が出なかった。	○高専生向けのプログラムの情報収集が今ひとつできなかった。	○今後も情報収集に努める。
④ エンジニアリングデザイン教育やPBLの導入など、教育方法の改善を促進する。	(教務主事) ○エンジニアリング・デザイン教育やPBLの導入など、教育方法の改善を促進する。	A(順調に進捗)	○2月28日、3月1日にインストラクショナル・デザイン研修を行った。 ○3月8日にCTT+基礎研修を行った。	○研修を行ったが、参加する教員が少なかった。	○研修参加者から他の者への展開が重要であると考えられる。
⑤ 高等専門学校機関別認証評価受審への準備を計画的に進め、教育の質を保つために、指摘事項の改善に取り組む。	(総合企画室長) ○次回の機関別認証評価(平成29～31年度)への対応の準備を計画的に進める。	S(特筆すべき進捗状況)	(総合企画室長) ○次回の機関別認証評価(平成29～31年度)への対応の準備を計画的に進めた。	(総合企画室長) ○学内のデータ収集・分析が課題である。	(総合企画室長) ○平成29年度より「教育改善IR室」を設置し、学内データの収集・分析を行い、改善提案をする。

⑥「インターンシップ」を実施し、企業と連携した「共同教育」を推進する。	(教務主事) ○インターンシップを実施し、企業と連携した「共同教育」を推進する。	A(順調に進捗)	○機械電気工学科2年生のインターンシップを行った。 ○全学科の4年生のインターンシップを行った。 ○専攻科1年生では長期(2カ月～3カ月)のインターンシップを行った。その際に、PBIによる共同教育も実施された。 ○西京銀行の「経営管理」が撤退することになった。	○例年通り順調であった。専攻科1年生のインターンシップ報告会はポスターセッション中心に発表形態を変えた。	○来年度も同様に取り組む。
⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を推進する。	(教務主事) ○企業技術者や外部の専門家と協働した教育を推進する。	A(順調に進捗)	○専攻科の講義(産業論)で企業技術者を活用した。 ○土木建築工学科5年生の技術者倫理で企業技術者を活用した。	○地元の企業技術者と連携することができた。	○来年度も同様に取り組む。
⑧ 長岡・豊橋両技術科学大学と連携し、教員の研修、教育課程の改善などを推進する。	(教務主事) ○長岡・豊橋両技術科学大学と連携し、教員の研修、教育課程の改善などを推進する。	A(順調に進捗)	○長岡技術科学大学へ1年間1名の人事交流を行った。 ○1月24日の高専・技科大連携教員研究集会に参加した。	○技科大からの人事交流はなかった。	○来年度以降も長岡・豊橋技科大と連携していく。
⑨ ICTを活用した教育を推進する。また、校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき着手する。	(総合企画室長) ○長岡技術科学大学に教員1名を准教授として派遣する。 ○長岡技術科学大学システム安全系との連携を深め、システム安全教育を推進し、システム安全サブエンジニア資格制度等の利活用を促進する。	A(順調に進捗)	(総合企画室長) ○長岡技術科学大学に教員1名を准教授として派遣した。 ○長岡技術科学大学システム安全系との連携を深め、システム安全教育を推進し、システム安全サブエンジニア資格制度等の利活用を提案した。	(総合企画室長) ○システム安全教育の推進は、本校AP事業のコアでもあるが、システム安全サブエンジニア資格制度等の利活用を促進は実現できなかった。	(総合企画室長) ○システム安全教育の推進は、本校AP事業のコアでもあるが、システム安全サブエンジニア資格制度等の利活用を促進を教務主事室で継続審議していただきたい。
⑨ ICTを活用した教育を推進する。また、校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき着手する。	(教務主事) ○ICTを活用した教育を推進する。 ○教育点検システムの評価を実施する。	A(順調に進捗)	○一部の科目でICTを活用した教育を実施した。 ○教育点検システムの評価を実施した。	○2つのパソコン室をフル活用して授業が行われた。 ○昨年度と同様に教育点検システムの評価がなされた。	○来年度も同様に教育点検システムの評価は実施する。
(5) 学生支援・生活支援等	(情報処理センター長) ○平成30年のネットワーク関連機器更新に合わせて、機器構成、必要機材の選定を行う。	A(順調に進捗)	○主用回線は機構共通で行われたため、運用に必要な機材を検討した	○アクセスポイントの不足が明らかとなった	○年度内に必要機器設置を先行して実施
①-1 教職員を対象とした学生のメンタルヘルスに関する講習会等を開催し、学生支援における理解を深めると共に人材育成を推進する。	(学生相談室長) ○全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究会へ2名の学生相談室員を参加させる。 ○日本学生相談学会の研修会へ1名の学生相談室員を参加させる。 ○学生支援に関する研修へ2名の学生相談室員を参加させる。	A(順調に進捗)	○全国国立高等専門学校学生支援担当教職員研修(改称)へ長廣教員、松尾看護師が参加。 ○日本学生相談学会の研修会へ原田教員が参加。 ○学生支援に関する研修へ長廣教員、原田教員、松尾看護師が参加。	○研修でメンタルヘルス、障害者支援に係わることを学び、相談活動に活かすとともに、学生相談室スタッフの間で知識を共有した。	○研修会を学生相談室スタッフの人材育成に活かしたい。
①-2 メンタルヘルス及び特別支援教育に係る取組について情報の共有を図る。	(学生相談室長) ○WRAP研修会の開催のための調整を行う。 ○学生を対象に安心安全の日の講演会を開催し、命の尊さを感じ自殺予防につながる行動をとられるようにする。 ○教職員を対象に安心安全の日の研修会を開催し、ゲートキーパーとして自殺予防のための行動をとられるようにする。	A(順調に進捗)	○新入寮生、指導寮生、ピアサポーター、希望クラスを対象に研修会を実施。 ○全学生を対象に社会心理学・カウンセラーの講師による講演会を実施。 ○全教職員を対象にカウンセラーの講師によるゲートキーパー講習会を実施。	○参加学生者の元気回復に役立った。 ○自殺予防の観点から学生が、命の尊さ、支え合いの大切さを感じた。 ○自殺予防の観点から教職員が、声の掛け方や話の聴き方について学んだ。	○研修会を学生のメンタルヘルスや自殺予防に役立てたい。
①-3 学生相談を担当する教職員の高専間又は外部との連携を推進する。	(学生相談室長) ○中国地区高等専門学校学生相談室長会議を開催し、室員、看護師、コーディネータにも多く参加を呼びかけ、情報共有や連携を図る。	A(順調に進捗)	○中国地区の学生相談室・支援センターより学生相談員、コーディネータ、看護師が集まった。相談活動についての情報交換や、発達障害のキャリアサポートをテーマに座談会を行った。また、翌日には、精神科医の講演「発達障害のキャリアサポート」を本校の教職員と共に聴講した。	○会議を通して、共通の課題を把握することができ、互いに協力し合える体制づくりに貢献できた。	○中国地区高等専門学校学生相談室長会議に継続的に参加し、連携・協力体制を強めたい。
①-4 経済情勢等を踏まえた上で、学生に対する就学支援、生活支援を推進する。	(学生相談室長) ○特別教育支援コーディネータと連携し、障害学生への支援に携わる。 ○新入生アンケートを実施し、その結果の分析やそれに伴う面談を実施する。 ○全学生を対象に、こころと体の健康調査を年に2回(1年生の1回目はシグマ検査)実施し、ケアの必要な学生を担当と共に見守る。必要に応じて専門カウンセラーにつなぐ。 ○学習ルームを週2日の放課後に開設し、授業についてこられない学生が自信を取り戻せるよう、専攻科生3名のTAを中心とした学び合いの場を提供する。 ○1～5年各クラスにピアサポーターを置き、ピアサポート活動を通して学校内に学生同士が支え合う風土を醸成し、学生全体のメンタルヘルス向上を目指す。そのために、専門カウンセラーにピアサポーター講座をしてもう。また、様々な研修会・交流会にピアサポーターを参加させる。	A(順調に進捗)	○特別教育支援コーディネータと連携し、新入生の相談等に対応した。 ○新入生アンケートを実施し、気になる学生に声を掛け、面談を行った。 ○こころと体の健康調査を5月と11月に実施し、要配慮の学生について担任と話し合い、面談が必要と思われる学生に声をかけ、面談を行った。 ○毎週水曜日と金曜日に学習ルームを開設した。学生相談員もローテーションを組んで可能な限り参加した。 ○各クラスから2名のピアサポーターを選出してもらい、講演や研修を行った。スクールカウンセラーを中心にピアサポーター講座を実施した。	○教員から授業で呼びかけてもらうことにより、学習ルームへの参加者が増加した。 ○ピアサポーター講座は5回開催し、のべ参加人数は83名となった。	○学習ルームを宣伝し、参加者を増やしたい。 ○学生自身をリソースとする学生支援活動を充実させたい。

② 学生寮の実態を調査し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを行い、整備を推進する。	<p>(寮務主事)</p> <p>以下のことに考慮することにより補正予算での改修を要求する。 1) 女子寮の全室、男子寮の3,4,5学年に相当する寮室の個室化。 2) 女子寮も含め、各フロアにシャワー室の設置。 3) 留学生のための整備に対して留学生の居室に近いところに留学生専用のシャワー室および捕食室を確保し、日本人学生の交流の場も設けて留学生ゾーンを設定する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○補正予算で要求したが、補正予算が熊本の震災にまわったため下りなかった。概算要求に切り替えることにした。</p>	<p>○学習環境を整えることをメインテーマとして概算要求を考えていったため、2)のシャワー室は断念して、ラーニングルームを設置することで30年度の概算要求案を作成した。</p>	<p>○概算要求の2回のヒヤリングを実施したが、男子寮生の増加が著しいことが、来年度の新入寮生数で判明したため、案を白紙に戻して検討することにした。</p>
③ 各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。	<p>(学生主事)</p> <p>○各種奨学金制度の積極的な活用を促進する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○今年度は、日本学生支援機構(JASSO)をはじめ、天野財団や多くの奨学金の募集を積極的に行った。また、年末に奨学金の返還に関する説明会を実施し、奨学金の返還遅延がないように呼びかけた。</p>	<p>○JASSOの奨学金に9名が申請し、8名が奨学生として採用された。 また、ここ2、3年のことであるが、JASSOの奨学金や山口県ひとり財団の奨学金を申し込む学生が減少している。本校に入学する学生の家庭における困窮度が下がっているためかとは定かではないが、学生に対する募集の掲示のみでは不十分な可能性がある。(学生本人は家計状況を把握している場合が少なく、関心が少ないと思われる。) 今後は学生の保護者に対して奨学金の情報を周知する必要がある。</p>	<p>○奨学金を受給している学生の成績不振により「警告」以上の措置となるものを出さないよう日頃から声かけをしていく必要がある。 また、奨学金の情報を保護者にも周知する為、学校HP等を活用していく。</p>
④ キャリア形成支援の充実を図り、高い就職率を維持する。	<p>(キャリア教育支援室長)</p> <p>○従来から実施している1年次からのキャリア教育支援プログラム・キャリア育成支援プログラムを基本的に踏襲するが、2年次のキャリアガイダンスについては、従来の職業興味検査(VPI検査)を独自の職業調査プログラムに変更し、早い段階から本校への求人情報にアクセスさせることで、進路意識の醸成に努め、それによって学業や課外活動への動機付けを積極的に行う。また、成功事例だけでなく、失敗→成功例も例示することで、必要以上に就活・進活に恐れを抱かないよう配慮する。 ○就活・進活に直面する4、5年生、専攻科生については、引き続き、手厚いフォローを心掛ける。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○各学年において、従来から内容を基本的に踏襲してキャリア教育支援プログラム・キャリア育成支援プログラムを実施した。 ○2年次のキャリアガイダンスについては、予定通り、従来の職業興味検査(VPI検査)を、独自の、本校内の求人データベースも活用した、職業用語等を調査・発表させるなどの、職業調査プログラムに変更して実施した。 ○各学年のプログラムにおいて、キャリア講話の場合、必ず失敗談も入れてもらうように配慮し、失敗しても取り返せる、という雰囲気醸成した。 ○4、5年生、専攻科生についても、進路相談、履歴書・エントリーシート添削、面接練習など、必要なフォローを行った。</p>	<p>○概ね、学生に対して必要なキャリア教育支援を行うことが出来た。 ○従来より実施してきた『卒業生によるキャリア体験談』について、実施時期を試行錯誤してきた。元々12月に実施していたプログラムを11月に変更し、更に今年度は1月に変更した。しかし、参加者数が伸び悩むこと、近年の好景気のためか、企業の採用担当者が卒業生を伴って来校する機会が増加していることから、キャリア教育支援室による『卒業生によるキャリア体験談』を次年度以降、しばらく休止することとした。 ○進路支援セミナーについても、参加者が減少気味であることと、夏休み前のインターンシップへのエントリー時から必要なスキルを身に付けてもらう必要があるのではないか、という議論が起こった。 ○キャリア教育支援プログラム策定会議の参加者が多すぎるとはならないかという指摘があった。</p>	<p>○『卒業生のキャリア体験談』休止することに伴い、次年度は夏休み終わりに、テクノ・リフレッシュ教育センターと共催で『合同企業研究会』を実施することとする。 ○次年度は進路支援セミナーの実施時期を前倒しし、5月～8月開催に変更する。 ○キャリア教育支援プログラム策定会議のスリム化を実施することを決定した。</p>
<p>(6)教育施設の整備・活用</p> <p>①-1 全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。</p>	<p>(事務部施設係)</p> <p>○キャンパス将来構想WGでキャンパスマスタープラン案を作成し、施設マネジメント委員会に8月を目処に報告する。 ○施設マネジメント委員会で施設の利用実態調査を行う。 ○毎年度施設整備の学内要求を一覧にまとめ、施設マネジメント委員会で順位付けをし、計画的に整備を行う。 ○専攻科棟空調機を省エネ効率の良い空調機へ更新する整備を行う。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○キャンパスマスタープラン平成29年2月版を作成した。 ○利用実態調査を行った。 ○学内要求一覧を作成した。 ○営繕事業で専攻科棟空調改修を行った。</p>	<p>○キャンパスマスタープランを作成したことにより、概算要求に生かすことができる。 ○利用実態調査を行い、利用率の低いところに対して利用率向上対策を実施してもらっている。 ○空調機を改修することにより、消費電力を今までより抑えることができ経費削減ができた。</p>	<p>○今後も継続して利用実態調査を行い、学内諸施設の利用率向上を図る。</p>
①-2 施設の耐震化については、計画的に整備を推進する。	<p>(事務部施設係)</p> <p>○屋内運動場の耐震化は完了している。なお、柔道場についてはH29年度以降の営繕要求対応。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○柔道場はH29営繕要求を行った。</p>	<p>○事業評価結果がSで、H29営繕事業の当初配分が決定している。</p>	
①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。	<p>(事務部施設係)</p> <p>○PCB廃棄物の処理は完了している。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○H26でPCB廃棄物の処理は完了している。</p>		
② 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。	<p>(教育研究支援センター長)</p> <p>○実験実習安全必携を配付する。 ○「実験実習安全必携」について見直しを行う。 ○安全衛生管理関係の各種講習会を実施する。</p>	<p>A(順調に進捗)</p> <p>○各実習担当で個別に安全教育を実施 ○「実験実習安全必携」を読み直し ○企業合同の安全衛生管理会議を実施</p>	<p>○実習における災害はなかった ○平成24年度版の表現、対補訂正の必要箇所を抽出した</p>	<p>○読み直した「実験実習安全必携」の内容をもとに安全教育を実施する ○引き続き安全衛生の講習会を次年度以降実施する</p>

③ 男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等に努める。	(事務部総務課) ○男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成などに努める。	A(順調に進捗)	○山口県が定めた男女共同参画月間(10月)に本校及び各種関係機関の取組状況の情報を教職員に提供するとともに、10月6日にワーク・ライフ・バランス推進出前講座を実施し、推進するための意識醸成に努めた。	○出前講座の活用により、ワークライフバランスに不安を抱えている教職員の一助となった。	○出前講座でのアンケート集計を男女共同参画推進委員会にフィードバックし、今後、更なる意識醸成が図れるための講座開催等の企画に活用することとした。
---	---	----------	---	--	--

	(事務部総務課) ○女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(H28.3策定)に定める各種取組の目標1「仕事と子育てを両立できる環境整備のため、教職員の意識改革を推進する」の活動を推進する。 ○機構本部で実施される各高専における取り組み状況等調査を活用し、男女共同参画推進委員会に置いて、本校の男女共同参画へのフィードバックを図る。 ○男女共同参画WGのメンバーを中心とし、周南市の出前講義等の制度を活用し、ワークライフバランス等、本校の男女共同参画へのフィードバックを図る。	A(順調に進捗)	○男女共同参画推進委員会を計3回実施した。また、男女共同参画WGを発足し、女性男性問わず、教職員誰もが動きやすい職場環境の在り方について検討した。環境改善の具体的方策として、学生課前のスロープに目隠しを設置、イベント等への外部来校者の利用にも配慮し、ベビーチェア・ベビーベッドを設置し、周南市「赤ちゃんの駅」の登録を行った。 ○各高専の取組状況を参考に本校の取組方法をWGを中心に検討した。 ○WGで内容を検討(介護)し、ワーク・ライフ・バランス推進出前講座を実施した。	○男女共同参画推進委員会の実施により、管理職が男女共同に関する意識を醸成することができた。 ○WGを実施したことにより、育児・介護等に直面している教職員の要望をくみ取ることが出来、具体的方策を実施することができた。 ○課題としては、教職員のみならず女子学生に対しても具体的な方策を検討する必要がある。	○女性教職員及び女子学生の意見をくみ取るための方策(意見箱の設置等)を引き続き検討する予定。
--	---	----------	---	--	--

2 研究や社会連携に関する事項

① 全国高専テクノフォーラムに参加し、研究成果を発信する。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する好事例の活用を検討する。	(研究推進室長) ○全国高専フォーラムへの参加を促進する。 ○新技術説明会への参加を促す。 ○科学研究費助成事業の獲得のために、外部機関との連携による講習会などに参加するなどして学内での研究推進体制を整備する。	A(順調に進捗)	○全国高専フォーラムに11名が参加 ○第50回『産から学へのプレゼンテーションin広島』に参加し、研究開発を進める複数の企業から、共同研究等につなげたい技術ニーズについて紹介を受けた。 ○科研費獲得のために以下のことを行なった。 ・山口大学URA室との連携による科研費獲得のための講演会実施 ・山口大学URAによる研究計画調書ブラッシュアップ10名 ・長岡技術科学大学VOS塾(研究費獲得塾)に教員を2名派遣	○URAによる研究計画調書ブラッシュアップに関して参加教員にアンケートを取った結果、非常に好評であった。	○来年度も引き続き、山口大学URAによる研究計画調書ブラッシュアップを実施する。 ○研究活動を推進するために校長裁量経費(学内競争的資金)の見直しを行う。
--	--	----------	---	--	--

② 研究成果について広く社会に公表する。また、テクノ・リフレッシュ教育センターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進する。	(テクノ・リフレッシュ教育センター長) ○徳山高専テクノ・アカデミア会員企業との共同研究を促進するために、複数の会員企業と教員を中心とした研究会の活動を支援する。 ○産学官連携コーディネーターを中心として、地域企業の技術ニーズを調査し、教員シーズとのマッチングを推進する。 ○周南地域地場産業振興センターとの連携を進め、共同研究、受託研究の受け入れを促進する。 ○イノベーション推進のためにイノベーション、アントレプレナーに関する講演会等を企画実施する。	A(順調に進捗)	○徳山高専テクノ・アカデミア会員企業との研究会を3件立ち上げた。(参加企業:9社) ○JUST主催の目利き人材研修に参加し、技術ニーズ調査手法などに関して学んだ。これを活かし周南地域地場産業振興センターと連携した地域企業の技術ニーズ調査体制を構築すべく活動している。 ○共同研究25件、受託研究5件を受け入れた。 ○外部講師を招聘し、イノベーション、アントレプレナーに関する講演会を学生、教員対象に実施した。	○研究会で開催した講演など好評であった。 ○地域企業の技術ニーズ調査を実施している。継続が重要である。 ○共同研究、受託研究数は順調であるが、事業化に向けた産学連携活動を推進する必要がある。 ○イノベーションに関する講演は、学生に大きな刺激となっている。継続的に開催することが必要である。	○テクノ・アカデミア研究会3件の継続と新規2件の立ち上げをテクノ・アカデミア事業計画に入れる。 ○地域ニーズと本校研究シーズのマッチングに関して、先進的な事例を有する神戸大学の指導を受け、CDと共に推進する。 ○外部講師によるイノベーション、アントレプレナーに関する講演会を計画中。
---	---	----------	---	---	---

③ 研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。	(テクノ・リフレッシュ教育センター長) ○知的財産権の資産化に関して教員に周知し、有効となる発明届けの判断基準を徹底するために、発明届けの提出様式を整備し、手続き作業の簡略化と誤判断(企業の受入れ可能性が無い発明の届け出)防止を図る。 ○卒業研究、特別研究に伴う、学生からの知財権認定関係書類の簡略化を行い、知財権承継に関する事項を周知する。	A(順調に進捗)	○知財講習会を開催した。問題点の認識が少し深まった。 ○発明届け提出様式と学生研究の知財権認定関係書類を改訂し、知財権継承作業の軽減を図った。今後、継続的な見直しを行い、コスト低減を目指す。	○学生研究の知財権認定関係書類が簡略化され作業コストが低減できた。 ○ライセンス供与先のない発明届けが減少した。	○ライセンス供与を視野に入れた知財創出に向けた取り組みを進めるため、先進的な事例を有する神戸大学の指導を受けることになった。
-----------------------------------	---	----------	--	---	--

④ 技術シーズを地域社会に広く情報発信する。	(テクノ・リフレッシュ教育センター長) ○地方創生の人材定着、人材還流への貢献事業として、卒業生・修了生への帰郷就労支援、及び子育て終了後の女性技術者の再就職支援を中心に据え、産学連携活動を推進する。 ○研究シーズ、地域支援シーズ集の更新を行うとともに、テクノ・リフレッシュ教育センター、及び徳山高専テクノ・アカデミアのWebページを改修し、高専シーズの広報を強化する。	A(順調に進捗)	○地元企業に訪問し、聞き取りの調査を行い学生、卒業生への求人要求の高さを確認した。 ○同窓会の協力の下、人材定着、人材還流に関するアンケート調査、講演会、セミナーなどを企画し実施した。 ○若者の地元定着を企画し、山口県経営者協会との合同企業研究会、テクノ・アカデミアとの企業参加型キャリア教育などを開催した。 ○テクノ・リフレッシュ教育センター、及び徳山高専テクノ・アカデミアのWebページを改修した。	○人材還流に関するアンケート結果をもとに講演会、相談会を実施し好評であった。 ○合同企業研究会、企業参加型キャリア教育とも好評で企業側から継続の強い要望があった。学生には日程的に不適な面もあるため来年度はより参加しやすい構成に変更する予定である。 ○WebページはWordPressベースに変更し、担当者による改訂が容易となった。	○再就職・Uターン就職支援の強化を産学連携で進めるよう準備中。 ○従来の合同企業研究会、企業参加型キャリア教育を一体化し、9月に合同企業研究会として、企業、学生双方に適した形にすべく関係部署と協議中。 ○Webページの活用を進める仕組みを検討中。
------------------------	---	----------	--	---	---

⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)を計画的に実施する。	(テクノ・リフレッシュ教育センター長) ○公開講座、ジュニア科学教室、周南ロボコン・ロボット製作教室、防災出前授業、科学技術週間徳山高専実験教室、等を計画的に実施し、小中学生の理科離れを防ぐ活動を支援する。 ○教職員の地域貢献活動を支援する仕組みを検討する。	A(順調に進捗)	○公開講座10件、サテライト活動9件、夏休みジュニア科学教室2件、サイエンスアカデミー3件、科学技術週間1件、出前授業4件などを実施した。 ○テクノ・アカデミア人材養成講座を2件開催した。	○公開講座などいずれも好評であり、継続が望まれる。 ○就業時間外での地域貢献活動の支援が課題である。	○兼業などの仕組みを検討し、地域貢献活動の活性化を図る。
-----------------------------	---	----------	---	---	------------------------------

3 国際交流等に関する事項

①海外の教育機関との交流活動を充実させる。

(総合企画室長)
 ○ISTS2015およびISATE2015への積極的な参加を促進する。
 ○JASSO支援プログラムである香港VTC(中国)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、正修科学技術大学(台湾)、ワランゴン大学(オーストラリア)との学生交流を実施する。
 ○オーストラリア(シドニー)における中国・四国地区高専の主幹校として、語学研修を組織的かつ安全に実施する。
 ○他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づく具体的な交流活動を調査し、その活用を検討する。
 ○海外の教育機関との相互交流を実施することにより、優れたグローバルエンジニアを養成するためのプログラムを再検討する。
 ○ワランゴン大学(オーストラリア)との学術協力協定締結のための手続きを行う。
 ○国際協力機構(JICA)の協力も得つつ、東南アジア諸国における技術者高等教育、特にベトナムやモンゴルにおける高専制度導入に関する調査研究を実施し、高専教育システム導入の有効性について検討を行う。
 ○平成25年度に開始し、平成27年度に実現しなかった岩国米軍基地内M.C.Perry High School との交流事業を再開する。

(総合企画室長)
 ○ISATE2017の日本側代表校として積極的に参加した。
 ○JASSO支援プログラムである香港VTC(中国)、シンガポールポリテクニク(シンガポール)、正修科学技術大学(台湾)、ワランゴン大学(オーストラリア)との学生交流を実施した。
 ○オーストラリア(シドニー)における中国・四国地区高専の主幹校として、語学研修を組織的かつ安全に実施した。
 ○他の高専で締結している海外の教育機関との学術交流協定に基づく具体的な交流活動を調査し、その活用を検討した。
 ○海外の教育機関との相互交流を実施することにより、優れたグローバルエンジニアを養成するためのプログラムを再検討した。
 ○国際協力機構(JICA)の協力も得つつ、東南アジア諸国における技術者高等教育、特にベトナムやモンゴルにおける高専制度導入に関する調査研究を実施し、高専教育システム導入の有効性について検討を行った。
 ○平成25年度に開始し、平成27年度に実現しなかった岩国米軍基地内M.C.Perry High School との交流事業の再開を試みた。

(総合企画室長)
 ○JASSO支援プログラムであったワランゴン大学(オーストラリア)との学生交流は実施できなかった。
 ○岩国米軍基地内 M.C.Perry High School との交流事業の再開を試みたが日程が合わず実現できなかった。

(総合企画室長)
 ○平成29年度よりJASSO支援プログラムとして、新たに大連東軟信息学院との交流事業を開始する。
 ○岩国米軍基地内 M.C.Perry High School との交流事業の再開をNative Speakerに依頼して交渉を行う。

S(特筆すべき進捗状況)

②日本学生支援機構の奨学金制度等を積極的に活用し、語学研修、海外留学、海外インターンシップを実施する。

(専攻科長)
 ○ワランゴン大学(オーストラリア)における長期海外インターンシップを実施するとともに、平成29年度の実施に向け交渉を行う。
 ○ISTS2015およびISATE2015への専攻科生の参加を促進する。

A(順調に進捗)

○ワランゴン大学における海外インターンシップを実施した。学生に平成29年度の参加希望調査を行った。
 ○ISTS2016へ学校からの参加費援助を準備し、参加希望者を募集した。

○28年度のワランゴン大学長期インターンシップは参加者が1名あった。入学予定者に対する参加希望調査を行った結果、29年度は参加者なしで確定した。
 ○1名の学生がJSTSに参加しISTSにも参加予定であったが、現地でテロが発生し外務省の海外安全HPで危険情報がレベル1のため、安全面の懸念からISTSへの参加は断念した。

○JSTS、ISTSの参加希望があった場合、実施時期が授業期間に重なるため、授業担当者への協力依頼を行う必要がある。

(総合企画室長)
 ○海外への留学を希望する学生を支援するため、現在獲得している日本学生支援機構(JASSO)の奨学金制度(4プログラム)の申請に加え、新たに1プログラムの助成を申請する。
 ○JASSO支援プログラムやトビタテ！留学JAPANプログラムを利用し、安全面に十分配慮した上で長期・短期の海外研修を実施するとともに滞在期間を長くするなどの質的向上も目指す。

S(特筆すべき進捗状況)

(総合企画室長)
 ○海外への留学を希望する学生を支援するため、現在獲得している日本学生支援機構(JASSO)の奨学金制度(4プログラム)の申請に加え、新たに1プログラムの助成を申請した。
 ○JASSO支援プログラムやトビタテ！留学JAPANプログラムを利用し、安全面に十分配慮した上で長期・短期の海外研修を実施するとともに滞在期間を長くするなどの質的向上も目指した。

(総合企画室長)
 ○日本学生支援機構(JASSO)の奨学金が3プログラム採択された。また1プログラムが追加採択対象Aとなった。
 ○安全面に十分配慮するため「危機管理体制」及びマニュアルを整備した。

(総合企画室長)
 ○日本学生支援機構(JASSO)プログラムとしてフィリピンにおける語学研修実施のため調査を行う。

③留学生の受入れに必要となる環境整備を推進する。

(事務部施設係)
 ○留学生の受け入れ拡大や快適な居住環境確保のために必要となる環境整備を推進する。

C(大幅に遅れている)

平成29年度施設整備費補助金事業で高城寮改修を要求した。

事業評価結果がBで、要求内容の見直しが必要である。

平成30年度要求に向けて内容の見直しを行っている。

④留学生に対する研修等を企画し、実施する。

(教務主事)
 ○留学生の研修旅行を実施する。
 ○地域の国際交流関係団体と連携して、留学生研修会を行う。

A(順調に進捗)

○5月に留学生の研修旅行(山陰)を実施した。
 ○地元元ライオンズクラブのイベントを活用した。

昨年同様実施することができた。

来年度も同様を実施する。

4 管理運営に関する事項

①学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。

(事務部総務課)
 ○本校主催の中国地区高専校長・事務部長会議において、今までの会議形式からワークショップ形式に一部変更し、中国地区高専における課題、協働における検討事項等を建設的に議論する場を設ける。

A(順調に進捗)

○本校主催の中国地区高専校長・事務部長会議において、今までの会議形式からワークショップ形式に一部変更し、中国地区高専における課題、協働における検討事項等を建設的に議論する場を設けた。

○ワークショップ形式に変更したことで、多角的な意見が発議され、建設的な意見交換となった。
 ○本会議を皮切りに、本校の各種研修等をワークショップ形式で実施した(ハラスメント防止研修会、テーブル訓練等)。

○ワークショップ形式でまとめた意見を関係各位に情報共有し、今後の検討課題とした。

②更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。

(事務部総務課)
 ○グループウェア(サイボウズ)を活用し、効率的な業務運営を図る。
 ○会議資料の電子化により、効率的な業務運営を図る。

A(順調に進捗)

○サイボウズを活用し、校長等の予定を関係者が把握できるようにした。
 ○会議資料を電子化するとともに、各種関連資料等を学内共通ファイルサーバに掲載できるようにした。

○サイボウズ、学内共通ファイルサーバの活用により、教職員に適切に情報提供することが可能となった。
 ○教職員が常日頃から学内共通ファイルサーバにアクセスし、情報を収集することを習慣化させることが必要である。

○運営委員会、教員会議等機会あるごとに、教職員に学内共通ファイルサーバに関連資料を掲載している旨のアナウンスをし活用の促進を図る。

③機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。

(事務部総務課)
 ○本校教職員が機構本部で受講した階層別研修の受講報告を報告会形式で行わせることで、本校のコンプライアンス意識向上のフィードバックを図る。
 ○本校の主要会議について、機構の主要会議と同様にサイトス等を活用して、全教職員が情報共有できる仕組みを検討する。

A(順調に進捗)

○国立高等専門学校機構若手職員研修会報告会を11月24日に実施した。
 ○各種関連資料等を学内共通ファイルサーバに掲載できるようにした。

○若手職員研修に参加した者から、コミュニケーション能力研修・業務改善・自主活動等の座談会から得られたことを聴くことにより、自らのキャリアパスにおける意識・意欲向上の醸成を図ることができた。
 ○学内共通ファイルサーバの活用により、教職員に適切に情報提供することが可能となった。

○運営委員会、教員会議等機会あるごとに、教職員に学内共通ファイルサーバに関連資料を掲載している旨のアナウンスをし活用の促進を図る。

④効率的かつ効果的な相互監査を実施する。	(事務部総務課) ○内部監査項目の見直しに基づき、内部監査を実施する。	A(順調に進捗)	○高専相互会計内部監査の実施について(H28.8.23通知)に基づき監査を実施した。	○本校は松江高専の監査員により会計監査を受け、本校監査員は米子高専の会計監査を実施した。本校の監査結果は、不適切及び指摘事項はなかったが、考究事項として1点の助言を受けたため改善した。	○監査結果も踏まえ、今後とも適正な会計処理に務める。
⑤「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえ公的研究費等に関する不適正経理を防止する。	(事務部総務課) ○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた取り組みを、引き続き実施する。	A(順調に進捗)	○平成24年3月の理事長通知「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の徹底について」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた取り組みを実施した。	○ガイドラインに基づき平成28年度会計内部監査をH28.7.25～H28.8.31の期間で実施し、会計事務の点検及び改善を行った。○会計監査人による地区別研修「公的研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修」に会計事務担当職員を参加させ、適正な会計処理の知識を習得させた。なお、研修会資料を学内共通ファイルサーバに掲載するとともに、教員会議で不正防止のポイントを説明した。	○来年度も同様に取り組む。
⑥事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。	(事務部総務課) ○「本部事務局からの公募・調査・照会等一覧(平成28年度)」を活用し、機構本部が実施する各種研修会に出席できるよう計画的に検討する。	A(順調に進捗)	○「本部事務局からの公募・調査・照会等一覧(平成28年度)」を活用し、機構本部が実施する各種研修会に出席させた。 ○研修会のフィードバックとして、若手職員研修会及び情報担当者研修会の報告会を実施した。	○研修会をフィードバックさせることにより、機構本部の動向を適切に教職員に周知することができた。	○今後とも、各種研修会に計画的に参加させ、職員の資質向上を図る。
⑦事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。	(事務部総務課) ○本校の人事交流者による事務職員及び技術職員対象にした人事交流報告会について検討する。	A(順調に進捗)	○人事交流報告会を11月24日に実施した。	○人事交流者から具体的な業務内容等について直接聴くことにより、自らのキャリアパスにおける意識・意欲向上の醸成を図ることができた。	○今後は、報告会から意見交換会にステップアップして、より具体的に人事交流について考える場を提供する予定である。
⑧情報セキュリティ対策の対応を検討する。また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。	(事務部総務課) ○機構主催の高専機構教職員を対象とした情報セキュリティ教育・研修を活用し、本校の情報セキュリティ意識向上を図る。 ○情報セキュリティインシデント対応について、引き続き検討する。	A(順調に進捗)	○機構本部の動向、各種研修会の報告として、本校で情報セキュリティ研修会を実施(3月23日)した。 ○情報セキュリティ管理強化について、各高専の動向も踏まえながら、情報セキュリティインシデント対応を検討した。	○研修会をフィードバックさせることにより、機構本部の動向を適切に教職員に周知することができた。	○今後も機構本部の動向を注視し、本校の情報セキュリティを検討するとともに、必要に応じて情報セキュリティ教育を充実させる取組を推進する。
⑨機構の中期計画および年度計画を踏まえ、平成28年度計画を定める。また、その際には、本校及び各学科・専攻科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。	(総合企画室長) ○徳山工業高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、平成28年度の年度計画を定める。 ○徳山工業高等専門学校及び各学科・専攻科の特性に応じた具体的な成果指標を設定し、取り組む。	S(特筆すべき進捗状況)	(総合企画室長) ○徳山工業高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、平成28年度の年度計画を定めた。 ○徳山工業高等専門学校及び各学科・専攻科の特性に応じた3つのポリシーが策定された。	(総合企画室長) ○徳山工業高等専門学校及び各学科・専攻科の特性に応じた3つのポリシーの妥当性を評価するため、平成29年度より「教育改善IR室」の設置を決定した。	(総合企画室長) ○徳山工業高等専門学校及び各学科・専攻科の特性に応じた3つのポリシーの妥当性を評価するため、平成29年度より「教育改善IR室」の設置を決定した。

II 業務運営の効率化に関する事項

①一般管理費の見直しを実施し、削減に取り組むとともに、契約は原則として一般競争契約とし、随意契約の見直しを行う。

(事務部総務課)
○随意契約による契約を見直し、一般競争による契約を推進する。
○県内高専間を中心に、共同調達実施について検討を行う。

A(順調に進捗)

○一括調達を行うなど、一般競争入札を推進した。
○共同調達の検討を行った。
○引き続き、一般競争を積極的に実施していく。
○共同調達については中国地区総務課長会議(H28.12.15開催)で協議をしたが、中国地区8高専ではスケールメリットがでないため、効率化を図るためには高専全体での共同調達等も検討する必要があるとの結論となった。

○共同調達については、引き続き中国地区総務課長会議等で検討したい。

III 予算

収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現

①共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。

(事務部総務課)
○研究推進室とテクノ・リフレッシュ教育センター(以下「テクノセンター」)が連携し、外部資金の獲得に積極的に取り組む。具体的には、テクノセンターが収集した企業が抱える技術課題等の情報を研究推進室及び関係教員と共有することで、共同研究、受託研究及び寄附金等の呼び込みを加速させる。
○科学研究費助成事業の獲得のために、外部機関との連携による講習会等に参加するなどして学内での研究推進体制を整備する。

A(順調に進捗)

○研究推進室とテクノセンターが連携し、双方の強みを活かした情報共有に基づく外部資金の獲得に積極的に取り組んだ。
○山口大学URA室との連携による科研費獲得のための講演会を6月8日に開催するとともに、学術研究の価値を高める目的で、研究計画調書ブラッシュアップを7～11月にかけて10名の教職員に実施した。

○1件あたりの受入額は増加(共同研究は対前年比42千円の増、受託研究は対前年比208千円の増)し、地元企業との連携事業への寄附も対前年比8件増加した。
○参加教員から研究力の向上に確実な成果があったとの評価を得た。

○研究・産学部門の連携による外部資金の獲得のため、産学官連携に実績のある神戸大学の指導の下、推進する。
○本取組の対象を教職員個人に加え学科横断の研究プロジェクトとすることで将来の外部資金獲得に繋げる。

IVその他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

①施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを行い、老朽施設設備の改善を計画的に推進する。

(総務課施設係)
 ○施設マネジメント委員会で施設の利用実態調査を行う。
 ○毎年度施設整備の学内要求を一覧にまとめ、施設マネジメント委員会で順位付けをし、計画的に整備を行う。
 ○専攻科棟空調機を省エネ効率の良い空調機へ更新する整備を行う。

A(順調に進捗)	○キャンパスマスタープラン平成29年2月版を作成した。 ○利用実態調査を行った。 ○学内要求一覧を作成した。 ○営繕事業で専攻科棟空調改修を行った。	○キャンパスマスタープランを作成したことにより、概算要求で生かすことができる。 ○利用実態調査を行い、利用率の低いところに対して利用率を向上する対策を実施してもらっている。 ○空調機を改修することにより、消費電力が軽減し経費削減ができた。	○今後も継続して利用実態調査を行い、学内諸施設の利用率向上を図る。
----------	---	---	-----------------------------------

2 人事に関する計画

①教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。

(教務主事)
 ○長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」により、教員1名を長岡技術科学大学に派遣する。

A(順調に進捗)	○1年間長岡技科大に1名の教員が人事交流で派遣された。	○技科大からの人事交流による派遣はなかった。	○来年度も、長岡・豊橋と連携がより進むよう促していく。
----------	-----------------------------	------------------------	-----------------------------

(事務部総務課)
 ○事務職員及び技術職員の大学等との人事交流を引き続き推進する。
 ○研修に関し、高専機構実施の、教員を対象とした「新任教員研修会」、「中堅教員研修」及び「教員研修(管理職研修)」、事務・技術職員を対象とした「初任職員研修会」等、階層別、業務別各種研修会を毎年度計画的に参加させるとともに、他機関が主催する研修会にも教職員を参加させる。

A(順調に進捗)	○人事交流について高専機構に1名出向させた。また、山口大学から2名、宇部高専から1名を受け入れた。 ○山口県下3高専の人事交流に関する覚書を交わした。 ○高専機構初任職員研修会(2名)、高専機構若手職員研修会(1名)に参加させた。また、山口大学の新任係長研修(1名・交流者)、中国地区国立高等専門学校技術職員専門研修(4名)等に参加させた。	○人事交流を行うことにより教職員の資質向上を図ることができた。 ○機構本部主催の各種研修会に、教職員を積極的に参加させることにより、職務遂行に必要な知識の習得及び資質の向上を図ることができた。	○引き続き人事交流推進について、関係機関と協議を行う。 ○来年度においても、研修会参加者及び人事交流者による報告会を実施し、さらなる意欲及び資質の向上を図る。
----------	--	---	--